

主張

金属労協副議長／全電線中央執行委員長 前田雅昭

金属産業を支える運動ともものづくり

戦後60年以上が経過した現在、日本経済の発展とともに、とりまく環境も大きく様変わりし、労働組合の責任と役割も変化を見せてきている。特に戦後は、労働運動が本格的にスタートするなかで、その役割は、食糧の確保をはじめ、賃金引き上げ等による生活水準の向上を求めて行くことを中心に、労働運動が活発化していった。

かくいう全電線も昨年、組織結成60周年を迎えた。戦後間もない昭和21年1月頃から各事業所に労働組合が結成され、産業別労働組合の組織としての土台作りの礎となった。当時の諸先輩方からその状況を聞くすべも少なくなつたが、当時の労働条件や生活実態などについても、現状

から比較しても想像の域を超えるものと考えられる。その後の日本経済は、高度経済成長を遂げるなかで、オイルショックなど大きな転換点を経験しながら、現在の経済大国としての地位を盤石なものとしている。

労働運動は変わったのか：

一方、労働運動はどうであろう。経済・社会の発展とともに、労働条件の向上を中心とした運動の展開などから、労働者・勤労国民の生活は向上し、質的な豊かさについても一定の前進が図られてきた。しかしながら、1990年代初頭のバブル経済崩壊以降、日本の経済・社会システムは大きな変革を迫られ、それは

時を同じくして多くの企業にも、その影を落とすこととなる。

労働組合にしても然りである。企業実態の厳しさが数年にわたり継続し、事業の再構築などから、労働組合の組織人員についても、製造業を中心に採用抑制・定年退職などから大きく減少していくこととなる。

さらに、1990年代後半からの情報通信分野における旺盛な投資が、一時的な現象として「ITバブル」と称され、2001年頃にそのピークを迎え、情報通信分野を中心に企業環境は悪化の一途を辿っていく。確かに環境は変わっていった。

春闘についても、「賃上げ」の闘争から「雇用確保」が中心となる闘争が数年続くなかで、経済のグロー

バル化による国際競争はさらに熾烈化し、経済・社会も大きな変化を遂げていく。それは裏返せば、時代の変化とともに勤労者の暮らし方・働き方においても大きな変化をもたらしたとも言える。

労働組合としても、このような企業実態も含め、向かい風の状況のなかで、労働組合としての役割が十分に果たせたかは個々の判断にもよるが、厳しい時代背景のなかで「守るべき基本」である「労働者の雇用の安定と生活の維持向上」、これらを堅持しながら、その運動を進めてきたことは確かである。そして、それは今後も継続して取り組むべき最大の項目である。

ものづくりの重要性を認識し、新たな成長を

製造業、とりわけ金属産業における発展の源泉は、やはり「ものづくり」である。高度情報化社会の進展や、IT革命などの言葉とともに、情報通信はめざましい発展を遂げるなど、今後もその動きはさらに拡大・進展していくであろう。しかし、いくら経済・社会、産業・技術が発達しようとも、「ものづくり」の基盤は不変であると考ええる。

例えば、自動制御の工作機械における加工技術である。一般的に加工技術を習得した人でなくても、プログラムを作成すれば図面通りに製品は出来上がってくる。しかも加工時間も早く、製品精度も安定したものが得られる。いってみれば、生産技術を駆使した加工技術の進化である。

しかしどうであろう。加工時間・加工条件が常に安定しているメリットを最大限に活用できる反面、いったんトラブルが発生した場合など、プログラム上では想定し得ない状況

も、ことによっては発生する。このような場合の対処でも、手作業による基礎技術、汎用の工作機械による加工技術など、基礎技術や加工技術が身に付いている作業者と、そうでない作業者との比較では、その対応・処置の結果は歴然であり、安全面における意識の度合いに加え、加工技術を応用していく段階においても、基礎技術の必要性と重要性が明らかである。

やはり、「ものづくり」は技術・技能が基本である。ものを作りあげていく喜び、楽しみもあるであろう。まず手に触れてみて、切ったり、張ったり、削ったり。このようなことが「ものづくり」のスタートとも思われる。

今の時代のように、子供の遊び道具が豊富にチョイスできる環境、時代背景においては、「ものづくり」に触れる場面が少なくなったこともまた事実である。

このような時にこそ、国、地域、企業労使、そして教育も含め、それぞれの責任と役割を認識するなか

で、「ものづくり」を念頭において我が国の永続的な発展を模索していく必要があるものと考ええる。

人づくりを支えるサポートを

そして、人づくりである。前段でも述べたように、これまで我が国の産業は、金属産業を中心に飛躍的な発展を遂げ、そして今後も、我が国経済を支える中心的な役割を背負っていくものと考ええる。

企業人としての育成についても、これまで日本の多くの企業で社内教育・社内研修によって人的な育成強化、技能・技術の習得を中心に、その実践が行われてきたことに加え、一定数の安定的な人員採用により、

現場における技能・技術の伝承などについても、その効果を発揮してきたものと考ええる。しかしながら、足下については「団塊の世代」の大量退職やこれまでの採用抑制による正規社員の減少、非典型労働者の増加などから、「ものづくり」に加え、「人づくり」についても大きな転換点を迎えているのではないであろうか。

企業においても、人材育成や現場力の強化が、これまで以上に求められるなかで、金属産業に集う産別組織や単組労働組合として、今後何が可能か、何を実践できるかなどについて検討を進めるなかで、積極的な対応を図っていかなければならないものと考ええる。



金属労協副議長／
全電線中央執行委員長

前田雅昭
まえだ・まさあき

- 1978年 住友電気工業㈱入社。
- 1996年 住友電工伊丹労組書記長。
- 1998年 住友電工中央書記次長。
- 2000年 全電線中央副書記長。
- 2002年 全電線中央書記長。
- 2006年 全電線中央執行委員長(現)。
金属労協副議長(現)。